

中南米
from **Latin America**

パートナーシップ強化で さらなる開発効果を

日本から飛行機を乗り継いで約1日。その先には、豊かな天然資源と肥沃な大地に恵まれた中南米地域がある。JICAもその貴重な財産を生かした国づくりを促進すべく、長年にわたり協力を続けてきた。

その歴史の中で、豊富な経験とノウハウを生かし、中南米地域は「援助する側」としても活躍。日本も4カ国(ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ)とパートナーシップを結び、国際協力の新たなパートナーとしての関係を深めている。



ブラジル

JICAの協力を通じて 開発パートナーとして成長

日本の20倍以上の面積を有し、大豆や鉄鉱石など、貴重な資源の恩恵を受けるブラジル。2014年FIFAサッカーワールドカップ、2016年夏季オリンピックのホスト国に選ばれるなど、世界的にもその存在感を増している。そんなブラジルの成長の軌跡を、JICAも技術協

力、円借款などを通じて支えてきた。

ブラジルが新たな開発のパートナーとして、三角協力を開始したのは1985年。JICAと協働で行った第三国研修「電子・電気コース」が始まりだ。その後、87年には国際協力庁が設立され、母語や自然環境が似ているラテンアメリカ・カリブ諸国やボルトガル圏アフリカ諸国、東ティモールなど、80カ国以上を対象

に技術協力を実施している。

日本とは2000年、三角協力を効果的に推進するための枠組みとして「日本・ブラジル・パートナーシッププログラム(JBPP)」を締結。JBPPを通じて、さまざまな連携を行うことで、開発パートナー・ブラジルの能力強化を支援してきた。また、世界最大といわれる日系社会でも、多くの日系人専門家がJICAと協働で国際協力に尽力。延べ250人以上の日系ブラジル人専門家が中南米、アフリカなどに渡り、活躍してきた。



ブラジルのソフィアフェルドマン病院で、出産に必要な技術を学ぶマダガスカルの研修員

途上国で安全なお産の 実現を目指す

JICAとブラジルの連携の中でも、母子保健分野の協力の歴史は長い。その土台となったのが、96年から5年間、JICAがブラジル東北部セアラ州で実施した「家族計画・母子保健プロジェクト」だ。

当時ブラジル国内では、医療施設での出産が推奨される中で、自然分娩が可能な場合にも必要な医療介入が選択されていた。そこで、安全で自然なお産と適

切な産後のケアを普及するため、JICA専門家とブラジルの母子保健医療関係者が協力し、人間的出産・出生ケアがブラジル保健省の国家政策に掲げられるまでになった。さらに、02年からはこの政策を実践する人材を育成すべく日本でも研修を実施。保健アドミニストレーター、助産師など52人が参加し、帰国後は、ブラジル北部・東北部を中心にセミナーやワークショップなどを通じて、2000人以上に日本の研修で得たノウハウを伝えてきた。

こうして育った人材が、今度は、他の途上国を、援助する側に成長。08年にマダガスカルで始まったJICAの「母子保健サービス改善計画」では、JBPPの枠組みにより、ブラジルが研修の受け入れを担当。日本の研修に参加したソフィアフェルドマン病院(人間的出産・出生ケアのレファレンス病院)のスタッフが講師となり、マダガスカルの保健省幹部、看護師、産科医師、大学講師らを対象に技術指導を行った。また09年12月には、アンゴラでのJBPP共同プロジェクト「ジヨシナマシ



自然分娩を助産師と共にシミュレーション

エルの病院機能強化研修」に、第三国専門家として同病院のエリエニ・ラベロ助産師を派遣。「技術を伝えるというよりも、双方で学び合うことに意義がある」と、ラベロさんは今後の参加にも意欲的だ。

さらに2010年からは、中南米・カリブ、アフリカを対象にした第三国研修「人間的出産・出生ケアコース」を開始。現在までに17人の研修員を受け入れた。また、JICAがカンボジアで実施中の「助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト」の対象である医療関係者の研修をブラジルが担当。カンボジア



メキシコ

中米・カリブ諸国の リーダーとして

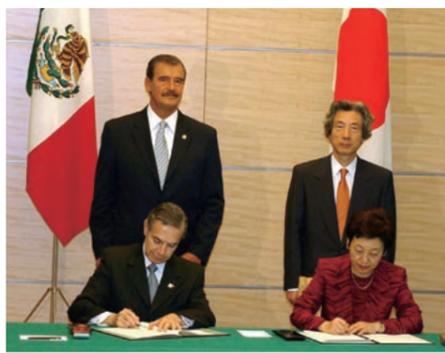
ブラジルと並び、中南米地域でのリーダーとして、目覚ましい経済成長を遂げるメキシコ。その過程で培われたノウハウを生かし、88年から中米・カリブ諸国を対象に独自に国際協力を展開。JICAもメキシコを新興ドナーとして育成すべく、2000~03年にかけて「南南協力支援能力強化プロジェクト」を

版人間的出産・出生ケアの普及に取り組んでいる。ソフィアフェルドマン病院のプロジェクトコーディネーター、レリア・マデア研修部長は、「人を助けるのは病院の根本的使命。国際協力を行うのは、社会的責任だと思っています」と強調する。

「日本とのイニシアチブを強化しながら、開発インパクトを高めていきたい」。昨年10月、首都ブラジリアで開催された「JBPP締結10周年記念式典」でマルコ・ファラーニ国際協力庁長官が発したこのメッセージこそ、新たな国際協力のアクターとしての確固たる決意の象徴だ。



JBPP締結10周年記念式典でスピーチをするファラーニ国際協力庁長官



JMPPに署名するルイス・エルネスト・デルベス外務大臣と川口順子外務大臣(いずれも当時)

域内屈指の
農業・漁業立国として



ARGENTINA
アルゼンチン

91年から現在まで、途上国から1200人以上の研修員を受け入れ、技術協力を行ってきたアルゼンチン。日本とは01年、同国にとって初のパートナーシップ「日亜パートナーシッププログラム（PPJA）」を締結。域内屈指の農業・漁業立国として、パラグアイ、ペルー、ボリビアなどから毎年60人以上の技術者が訪れる。

05～2010年には、JICA

と協働で、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイを対象に「広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト」を実施した。国境を越えて伝播するリスクがある家畜疫病を防止することで、域内の主要産業である畜産業を活性化することが目的。89年よりJICAの支援を受けてきた国立プラタ大学獣医



パラグアイの国立アスンシオン大学獣医学部の研究室で検査用標本の採取作業に取り組む

学部が主体となり、各国の大学機関を対象に、研究者の育成から、家畜衛生のマニュアル作成や研究所の開設などに必要な指導を行った。

またJICAは、アルゼンチンの三角協力を後押しすべく「PCM研修・モデレーター育成プロジェクト」を05年から実施。開発援助の基礎となるPCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）を習得することで得たノウハウは、日本のみならず、他の援助国とのパートナーシップの構築にも生かされている。



エルサルバドルの耐震ラボで技術指導を行うメキシコ人専門家

実施。国際協力庁（当時）の組織強化とプロジェクトの運営管理手法の技術移転などを行った。

さらに、03年には「日本・メキシコパートナーシッププログラム（JMPP）」を締結。域内を中心に途上国が抱える問題解決に向けて、共に歩み続けてきた。最近の動きとしては、メキシコ政府が「国際開発協力法」の制定に向けて準備中。新たに国際開発協力庁の設置も検討されており、JICA専門家がメキシコ外務省科学技術協力総局に派遣され、そのプロセスをサポートしている。

そして昨年2月、フェリーペ・カルデロン・イノホサ大統領が来日した際の「日墨首脳共同声明」では、JMPPのこれまでの成果についても高く評価された。日本の協力を通じて蓄積された経験や知見を生かし、今後は特に都市環境、自然災害、公衆衛生、産業開発などの分野で、日本とのパートナーシップを強化していく。

被災国ハイチに
防災技術を伝える

日本と同様に「地震大国」として知られるメキシコは、国際社会の支援を受けながら、防災・防災分野の知見を蓄積してきた。JICAも同国に対してさまざま

まな協力を展開。85年に首都を襲ったメキシコ地震を受けて防災・耐震分野の協力を強化し、「メキシコ国立防災センター」の設立から人材育成まで、包括的な支援を行っている。

その経験や人材を生かし、今度はメキシコが域内を中心に防災・耐震分野の協力を展開中。「日墨首脳共同声明」においても、昨年1月に大地震に見舞われた近隣国ハイチに対して、日本とメキシコが協働で積極的な復興支援を行っていく方針が掲げられている。これを受けて現在、メキシコから耐震分野の第三国専門家をハイチに派遣中。3年間で計24人の派遣が予定されている。

今後はJICAと協働で、現地で簡単に入手できる材料を活用した「ハイチ版耐震性普及住宅モデル工法」の開発、耐震設計・建築分野における人材育成研修とパイロット住宅の建設を行う予定。政府やNGOへの指導を通じて、地域住民への普及を目指すしていく方針だ。



ハイチの住宅構造を視察。今後の取り組みについて話し合う

チリ化させたノウハウを
周辺国へ



CHILE
チリ

90年に設立された国際協力庁が主体となり、南米やカリブ諸国などを対象に、積極的に国際協力を展開するチリ。日本とは両国の資源や知見を共有しながら、99年に「日本・チリ・パートナーシッププログラム（JC P P）」を締結し三角協力を力を入れる。03年からはJICAの「JC P P強化プロジェクト」を通じて、国際協力庁の能力強化が図られてきた。同庁が掲げる優先課題は「貧困対策」「保健衛生の向上」「教育体制の改善」「農業・食糧支援」の四本柱。JICAの協力を通じて、チリ化した独自のノウハウ、被援助国としての経験を生かし、その国に適用し得る技術を見据えた手厚い協力を展開している。

JICAとのこれまでの協働事業は、農業から障害者支援まで多岐にわたる。03年から行われた「適用可能な養殖技術」では、15年にわたりJICAの協力を受けてきたカトリカ・デル・ノルテ大学が実施機関となり、第三国研修やコロンビアとの貝類



カトリカ・デル・ノルテ大学でアワビの養殖技術を学ぶ

養殖プロジェクトを行っている。そして研修の成果が実り、エルサルバドルではアカガイ類の養殖技術が普及。経済的な効果はもちろん、環境保全の意識向上や無秩序な漁獲の抑制に大きく貢献した。JICAは今後も、チリとの三角協力をより一層、推進していく方針だ。